

要 望 書

一 関 市

「令和」という新しい時代が始まり、県内では、三陸自動車道の整備が進み、ラグビーワールドカップの開催や訪日外国人観光客の増加など、明るい光が差し込んでおります。

一方、市内の経済環境は、主要事業所の相次ぐ撤退などにより厳しい状況であり、これが、県内他地域と比べて人口の減少幅が大きい要因のひとつと捉えております。

このような中、当市では「ILCを基軸としたまちづくり」「資源・エネルギー循環型のまちづくり」「まち・ひと・しごとの創生」の3つを柱とし、新たな可能性を拓く新時代のまちづくりを進めているところであります。

地方創生の取組にあっては、自ら変わるための努力をいかに進めていくかという視点が不可欠であります。

一つの施策やサービスが一つの自治体だけで完結する時代ではなくなってきていることから、県境を意識しない近隣自治体との連携の取組がより具体的なものに進化してきており、宮城県栗原市、登米市との連携、定住自立圏形成協定を締結している平泉町との連携のもとでまちづくりを進めております。

当市の財政状況は今後一層厳しさを増すものと見込んでおりますが、市民との協働を基本とした市政運営に努めるとともに、将来世代のための一関のまちづくりに引き続き取り組んで参りますので、県におかれましても、当市の課題解決に向け、積極的なご支援、ご協力を賜りますよう要望します。

令和元年7月25日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

一 関 市 長 勝 部 修

一関市議会議長 槻 山 隆

目次

重点要望

- 1 国際リニアコライダー（ILC）の実現について..... 1
- 2 隣接市町との連携に資する幹線道路網の整備について..... 3

一般要望

- 1 まち・ひと・しごとの創生に向けた支援について..... 7
- 2 県際地域の医療提供体制等の充実について..... 12
- 3 幹線道路網の整備及び一級河川の河川整備促進について..... 16
- 4 水道施設整備と生活用水確保への財政支援について..... 18
- 5 森林経営管理法の施行及び森林環境譲与税の創設に伴う事業の実施への
支援について..... 19
- 6 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策について..... 20
- 7 骨寺村荘園遺跡の世界遺産への拡張登録について..... 22
- 8 地デジ県内放送の難視聴対策と情報通信環境の改善について..... 24



平泉町との連携要望項目には、このマークを記載しています。

重点要望 1 国際リニアコライダー（ILC）の実現について

ILCの誘致に関しては、日本政府が「ILC計画に関心を持って国際的な意見交換を継続する」との見解を示し、また、高エネルギー加速器研究機構（KEK）において国際ワーキンググループを設置し具体的な議論を行うなど、北上高地への誘致実現に向け、着実に進展しているものと捉えております。

については、資金の分担や研究参加に関する国際調整等を速やかに進め、日本誘致の意思を早期に決定し関係国に表明するよう国に対し働きかけるとともに、東北ILC準備室によるマスタープラン等に基づく具体的な取組を進めるため、県が主導的な役割を發揮し関係自治体が担う役割を明確かつ早期に示すよう要望します。

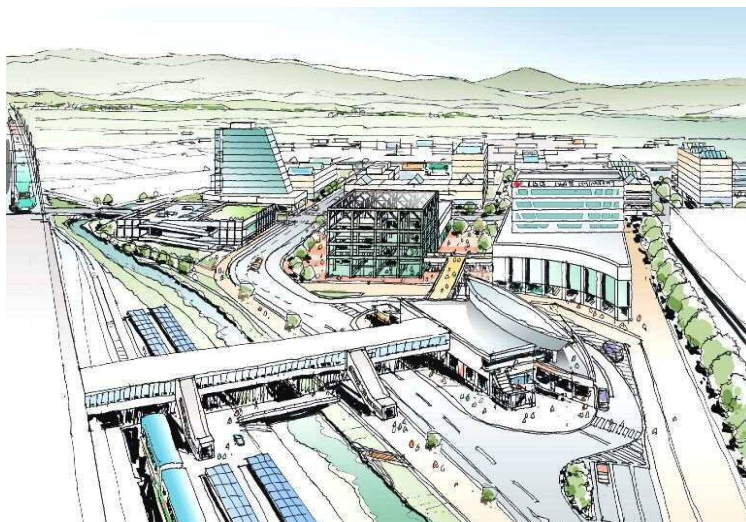
資料集：P1～2



東北 I L C 推進協議会総会 首長や関係団体の代表が決意表明



一関まちづくりビジョンより



優れた交通アクセス



交流拠点 国際会議場



市街地の都市機能

重点要望

2 隣接市町との連携に資する幹線道路網の整備について

効果的にまちづくりを進めるためには、一つの自治体のみで施策を実施するよりも、関係する自治体と協力、連携しながら進めることが必要であります。

当市では、同じ通勤エリア、医療圏、文化圏などを共有する自治体との協力、連携が重要であるとの認識のもと、宮城県栗原市、宮城県登米市、そして平泉町と連携し、地域の課題解決に取り組んでいるところであります。

また、地域間交流、交流人口の拡大による相互交流の活発な圏域づくりを目指すため、隣接市町と協調した県境付近に繋がる広域的ネットワーク機能を果たす幹線道路網の計画的な整備が必要であります。

本年4月には、国道4号、国道284号、国道342号、国道343号をはじめとする市内の幹線道路が、国土交通省の指定する重要物流道路に指定されたところであり、安定した輸送を確保するためにも、機能の点検・整備についての検討が必要であります。

特にも国道343号の笹ノ田峠は、急勾配や急カーブ、冬期間の路面凍結、また平成27年度には土砂災害による長期間の車両通行止めが発生するなど交通に支障をきたしており、平成26年度には当市の

みならず、陸前高田市をはじめとする沿岸地域住民から合わせて9万人を超える署名が集まり、新しいトンネルの早期実現を強く要望しているところであります。

については、県際連携や、安全安心で災害に強いまちづくりを進めるため、次の事項について要望します。

資料集：P 3～5

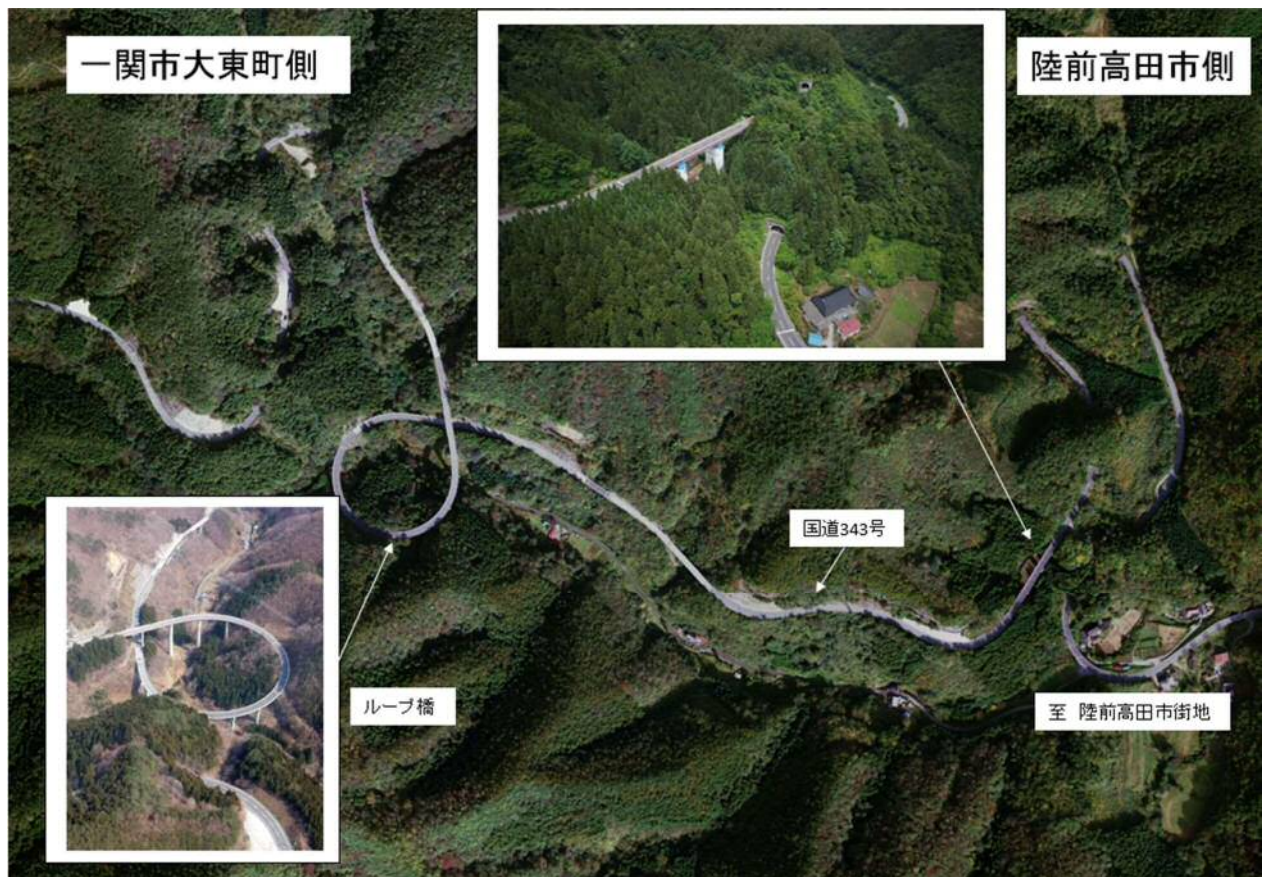
記

1 新笹ノ田トンネルの早期事業化



交通の難所となっている冬の笹ノ田峠

国道 343 号：急勾配、急カーブが続く笹ノ田峠



2 県際連携に資する幹線道路網の整備

(1) 国道4号高梨交差点以南の4車線拡幅整備

(2) 国道342号花泉バイパス以南から宮城県境までの早期整備



国道4号：高梨交差点付近



国道342号：宮城県境

(3) 国道456号宮城県境付近のトンネル化の早期実現

(4) 主要地方道本吉室根線津谷川本^{つやがわもとしゆく}宿地区の改良整備



国道456号線：宮城県境



本吉室根線：津谷川本宿地区

一般要望 1 まち・ひと・しごとの創生に向けた支援について

(1) 若者の地元定着と人材確保への支援について

当市の新規高卒者の就職状況は、一関公共職業安定所管内の企業への就職率が5割を下回っております。

若者の地元定着と人材の確保にあっては、若年期から地域の産業や企業を知り、理解を深める機会の提供が重要であり、若者の就業支援の拠点である「ジョブカフェ一関」と連携した取組を進める必要があります。

市内では、外国人労働者受入を人材確保の好機として捉えている企業もあることから、今後、外国人労働者の雇用が進み、外国人と共生する地域づくりを推進するため、多言語による生活環境の整備が重要であると考えております。

また、農業分野での人材確保も急務であり、親等の経営を継承する農業後継者への支援の充実が必要と考えております。

については、若者の地元定着と人材確保のため、次の事項について要望します。

記

- 1 「ジョブカフェ一関」を共同運営する県の財政負担割合の拡充と就業支援員による市内高等学校に対する地元就職への支援強化
- 2 外国人労働者の受入にかかる行政情報、生活情報の多言語化についての支援体制の強化
- 3 国の支援制度に該当しない親元就農者に対する支援策の創設



中東北就職ガイダンス in 一関
(平泉町、陸前高田市、宮城県栗原市、登米市、気仙沼市等と連携して開催)



いちのせきしごと発見フェア



いちのせきワクワク Work 展 (巡回型パネル展)



新規就農者巡回面談

(2) 看護師、介護職員等の医療・介護人材確保対策の充実について

団塊の世代が 75 歳以上となる令和 7 年には、当市の高齢化率は 39.2 パーセントとなり、今後、医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者の増加が見込まれております。

このため、当市では、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に努めているところですが、医療・介護人材の確保が、大きな課題となっております。

また、両磐保健医療圏域内における周産期医療体制の構築のため、助産師に対する支援や確保に向けた取組が急務となっております。

については、地域での人材確保のため、次の事項について国に対し働きかけるよう要望します。

記

- 1 医療・介護人材の確保、定着に向けた施策の更なる充実
- 2 医療・介護人材確保対策への財政支援措置の充実

資料集：P15～25

(3) 地域公共交通施策の充実について

当市では、昨年度一関市地域公共交通網形成計画を策定し、交流の促進と地域の暮らしを支える公共交通ネットワークの形成を目指した取組を進めております。

特にも、高齢化社会が進む中で、日常生活の移動を支える公共交通手段としてデマンド型乗合タクシーの導入を進めることとしております。

県においては、地域公共交通活性化推進事業費補助金等により、市町村の取組を支援していただいておりますが、デマンド型乗合タクシーについては、補助対象経費が試験実証運行に係る費用及び本格運行の初年度に係る費用に限定されているところであり、導入にあたっては、本格運行2年目以降の運行費用の財源確保と利用の定着が課題となっております。

については、デマンド型乗合タクシーを安定的に運行し、住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、次の事項について要望します。

記

- 1 地域公共交通活性化推進事業費補助金等の補助支援制度の拡充によるデマンド型乗合タクシーの本格運行2年目以降の運行費用への財政支援
- 2 デマンド型乗合タクシーや路線バス等への乗り換えポイントとなる停留所の整備に係る財政支援

(4) 特別支援教育の充実について

当市の特別支援学級在籍児童生徒の割合は、平成 29 年度において、全国の 2.40%、県の 2.31%に対して、3.51%と高い状況となっており、加えて当市においては全国を上回るペースで増加傾向にあります。

特別支援教育の充実を図るために県から学校に加配されている非常勤講師は、現在 6 人ですが、加配を希望する学校も多く、さらに市独自に特別支援コーディネーター（3 人）、学校サポーター（44 人）を非常勤職員として採用し、支援を行っているところがあります。

しかし、特別支援学級の 1 学級あたりの児童・生徒数が増加する状況も生じており、特にも情緒学級の指導には一層の難しさが伴い、さらなる人員配置の必要性が生じております。

については、特別支援教育の充実を図るため、情緒学級の学級担任配置の基準（1 学級在籍児童・生徒 8 人に教員 1 人）を、6 人に 1 人に見直しするなどの改善を行うとともに、特別支援教育支援加配の非常勤講師について増員するよう要望します。

資料集：P30～31

(1) 県立病院の医療提供体制の充実について

県立磐井、千厩、大東、南光の各病院は、地域医療の中心的役割を担っておりますが、医師不足が深刻化し、地域住民の生命と健康を守る上で適正な医療の確保が著しく困難な状況にあります。

また、当圏域は、宮城県北地域と、通院、通学等において、日常生活のエリアが共通しており、県域を越えての保健医療圏域を想定した医療体制の構築が急務なものとなっています。

については、県立病院の医療提供体制が充実するよう次の事項について要望します。

記

1 常勤医師の配置について

- (1) 千厩病院：循環器内科医、小児科医、皮膚科医、泌尿器科医、眼科医及び脳神経内科医
- (2) 大東病院：脳神経内科医及び整形外科医
- (3) 南光病院：児童青年精神科医

2 常勤医師等の増員について

- (1) 磐井病院：小児科医、産婦人科医、救急科医、麻酔科医、呼吸器内科医及び助産師
- (2) 千厩病院：総合診療内科医、消化器内科医及び整形外科医
- (3) 南光病院：精神科医（特にも中堅医師）、公認（臨床）心理士及び医療社会事業士（精神保健福祉士）



磐井病院 南光病院



磐井病院待合室



磐井病院ドクターヘリによる患者搬送



千厩病院診察風景



大東病院診察風景

(2) 奨学金養成医師の適正な配置について

平成20年度に拡充した奨学金制度による養成医師の県内医療機関への配置が平成28年度から始められ、当圏域には昨年度6人の医師が配置されましたが、本年度は昨年度より2人減の4人のみとなり、当圏域における常勤医師の数は依然として不足しております。

今後におきましても、県内における深刻な医師不足の解消と、地域及び診療科による医師の偏在の解消が不可欠であります。

特にも、当圏域は、通院、通学等の日常生活エリアが宮城県北地域と共通していることから、県際地域に生活する住民が最善かつ適切な医療を受けられるよう、実態に即した医療体制の構築が重要となっております。

については、奨学金制度による養成医師の配置について次のとおり要望します。

記

- 1 地域及び診療科による医師の偏在の解消
- 2 公的基幹病院のほか、その他の公的医療機関への継続的な必要医師の配置

資料集：P38～49

(3) こども救急相談電話の受付時間の延長について

現在、岩手県小児救急医療電話相談事業として「こども救急相談電話」が年中無休で、午後 7 時から午後 11 時まで開設されているところですが、午後 11 時以降や夜間・休日当番医が対応できない時間帯における子どもの病気やけがへの対応が喫緊の課題となっています。

この事業は、子育て中の保護者の不安軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりや、地域における小児救急医療体制を補完するためにも大変重要なものと捉えております。

については、子育ての不安を解消し、安心して子育てができる環境の充実を図るため、次の事項について要望します。

記

1 こども救急相談電話の受付時間の延長

(1) 平日：「午後 11 時から翌朝 8 時まで」

(2) 土曜日：「午後 1 時から午後 7 時まで」

「午後 11 時から翌朝 8 時まで」

(3) 休日：「午後 5 時から午後 7 時まで」

「午後 11 時から翌朝 8 時まで」

資料集：P50～51

一般要望

3 幹線道路網の整備及び一級河川の河川整備促進について

当市は、岩手県の南の玄関口であり、宮城県、秋田県に隣接し、岩手県南はもとより、三陸沿岸・宮城県北への交通の起点となっており、観光交流人口の増加や広域的な産業振興を進めるためには、幹線道路網の整備が喫緊の課題であります。

また、国は、一関遊水地や宮城県境までの狭隘地区などの治水対策を進めておりますが、地域の治水安全度の向上を図るためにも、県管理河川区間における整備を併せて推進することが重要であります。

については、隣接市町村とのネットワーク機能の確保、安全安心で災害に強いまちづくりを進めるため、次の事項について要望します。

記

1 幹線道路網の整備

- (1) 国道4号^{おおつき}大槻交差点以北（平泉バイパス境まで）の
4車線拡幅整備



国道4号：大槻交差点付近



国道4号：平泉町との境付近

(2) 主要地方道一関大東線柴宿から摺沢までの抜本的な改良整備

(3) 主要地方道一関北上線都市計画道路山目駅前釣山線やまのめえきまえつりやませんの事業完了
区間以北の早期事業化

(4) 一般県道折壁大原線大原はらいがわ 弘川地区から上川原地区かみかわらまでの整備
改良



主要地方道一関大東線：柴宿の急カーブ



県道折壁大原線：大原弘川地区

2 国土交通省直轄事業と連携した一級河川の河川整備促進

(1) 黄きのみ海川堤防の改修

(2) 滝沢川排水機場の整備

(3) 磐井川堤防の早期完成（JR橋梁部分）

資料集：P52～55



平成19年9月秋雨豪雨被害
(黄海川洪水 藤沢町黄海地区)



線路で遮られた磐井川堤防の管理用通路
平成29年6月

一般要望 4 水道施設整備と生活用水確保への財政支援について

水道事業を取り巻く環境は、人口減少による料金収入の低下や老朽施設の更新需要の増大で厳しさを増しています。

当市では、平成29年4月に簡易水道事業を水道事業に統合しましたが、地理的条件に恵まれない中山間地域では施設の合理化が構造的に困難であり、老朽施設の更新と水道未普及地域の課題解消を今後も継続的に進める必要があります。

また、早期の水道布設が困難な地域においては、水道によらない生活用水の確保が急務となっており、当市では、深井戸掘削による安定した水源の確保と水質検査結果に即した浄水設備の設置費用に係る補助の拡充を図っているところです。

については、水道事業の安定経営と市民の衛生環境向上を図るため、水道未普及地域の解消及び老朽施設更新に係る国庫補助並びに過疎及び辺地対策事業債の対象事業の拡充について国に対し働きかけるとともに、市が行う生活用水確保事業に対する新たな財政支援制度を創設するよう要望します。

資料集：P56

一般要望

5 森林経営管理法の施行及び森林環境譲与税の創設に伴う事業の実施への支援について

木材価格の低迷による森林所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加により、森林の荒廃が進むことが懸念される中、経営管理が行われていない森林について、市町村や意欲と能力のある林業経営体が、森林の適切な管理を持続的に行うシステムとして、森林経営管理法が施行されました。

また、森林環境譲与税が創設され、本年度から市町村は譲与税を活用し、間伐や人材育成、木材利用の促進、啓発等の森林整備及びその促進に関する事業を実施することとされております。

これらの実施にあたっては、林地台帳の整備が取組の基礎となりますが、所有者情報の取得に支障が生じているところであります。また、市町村の実施体制の確保と林業経営体の育成の加速化が必要と考えます。

については、林業政策の新たな仕組みを円滑に推進するため、次の事項について国に対し働きかけるとともに、森林管理データの利用について改善されるよう要望します。

記

- 1 林地台帳の整備における、固定資産税課税台帳からの土地所有者情報の収集に係る法令等の制定による条件整備
- 2 林業部門の担当職員の確保・育成を図る仕組みの確立及び配置・増員に係る財政措置の拡充
- 3 木材需要の拡大、林業生産機械等の導入、「緑の雇用」事業等人材確保に係る国の支援制度の一層の充実
- 4 県管理の森林資源管理データと市管理の林地台帳を関連づけるシステムの改善による市町村事務への支援

一般要望

6 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染対策 について

原発事故による放射性物質汚染は、現在もなお、当市の農林業に大きな被害を与えております。

加えて、道路側溝土砂については、国の処理基準が未だ示されていないことなどにより、市内全域の処理ができない状況にあります。

については、一日も早い正常な状況下での生産・流通の実現と、汚染土砂の市全域での処理を進めることができるよう、国並びに東京電力に対し働きかけるとともに、次の事項について迅速かつ万全な措置を講ずるよう要望します。

記



1 原木しいたけ産地再生への支援

- (1) 地元産原木が利用できないことにより生じた原木購入費の掛り増しについて、新規参入者と規模拡大意向者への賠償実現に向けた支援
- (2) 来年以降の植菌作業に向けての良質な原木の確保と早期納入への支援
- (3) 立木等に係る福島県と同様の財物賠償実現に向けた支援

2 農林業系汚染廃棄物の早期処理への支援

- (1) 農林業系汚染廃棄物の早期最終処分に向けた技術的・財政的な支援
- (2) 農林業系汚染廃棄物の保管の長期化に伴う一時保管施設の維持

- 補修助成など保管施設としての機能を保つための全面的な支援
- (3) 事故当時に汚染され一時保管している乾しいたけの適切な処分に関する全面的な支援

3 山菜等の風評被害の防止と販売促進支援

- (1) 産地直売関係者や消費者との食品の安全に関する情報の共有による風評被害の防止及び積極的な販売促進の支援

4 損害賠償の迅速化

- (1) 風評被害を含めた損害賠償請求を産地直売関係者などが迅速かつ万全に行うための現地相談員の配置
- (2) 未払いとなっている行政請求分の早期支払い
- (3) 損害賠償請求に要した事務経費の賠償対象経費への追加

5 側溝土砂の処理基準の提示と新たな支援制度の創設

- (1) 放射性物質に汚染された側溝土砂の処理基準の速やかな提示及び汚染土砂の処理に対する財政的な支援

資料集：P72～75



汚染牧草一時保管施設



側溝に堆積した土砂



側溝土砂の除去作業
(緊急対応分)

一般要望 7 骨寺村荘園遺跡の世界遺産への拡張登録について

骨寺村荘園遺跡の世界遺産への拡張登録については、県と関係市町で平泉文化と個別資産の基礎的な調査研究に集中的に取り組み、多くの成果を上げてきたところではありますが、平成29年度末における文化庁への推薦については、県と関係市町で合意に至らなかったため、平成30年度も引き続き拡張登録に向けた取組を進めてきたところでもあります。

については、今後においても、これまでの調査研究成果を踏まえ、拡張登録の実現に向けて県・関係市町が足並みを揃え、一丸となって取り組んでいく必要があることから、拡張登録に向けて専門的・技術的支援が受けられるよう国に対し働きかけるとともに、調査研究等へのより一層充実した支援を行うよう要望します。

資料集：P76～78



小区画水田でのお田植え体験交流会



骨寺村莊園 中尊寺米納め



平泉野遺跡の発掘現場

一般要望

8 地デジ県内放送の難視聴対策と情報通信環境の改善について

当市では、県内の地上デジタル放送が全世帯で視聴可能になるよう国等による施策を活用し、中継所の整備、共同受信施設の新設などの対策を講じて参りましたが、受信困難世帯の解消には至らず、現時点で約50世帯がワンセグ波によるテレビ視聴を余儀なくされており、良好な受信環境の早期整備が望まれているところであります。

また、市内の各テレビ共同受信組合の保有する施設においては、回線設備などの老朽化が進む一方、施設の改修経費が高額なため、施設改修が困難な状況となっております。

さらに、このように条件的に不利な地域は、光ファイバーによる超高速ブロードバンドの整備が遅れているところであります。

については、次の事項について国及び通信事業者等に対し働きかけるとともに、技術的な相談支援の充実及び財政支援制度の創設について要望します。

記

- 1 受信困難世帯の解消に向けた抜本的な受信対策の検討及び技術的な相談支援の充実
- 2 テレビ共同受信施設の維持管理費及び老朽化に伴う施設改修費に対する財政支援制度の創設
- 3 情報通信インフラの整備促進

資料集：P79～81

フルセグ放送とワンセグ放送の画質の比較
(NHK「連続テレビ小説 なつぞら」)

※写真の女性は女優の比嘉愛未さん

転載不可



フルセグ放送



ワンセグ放送

